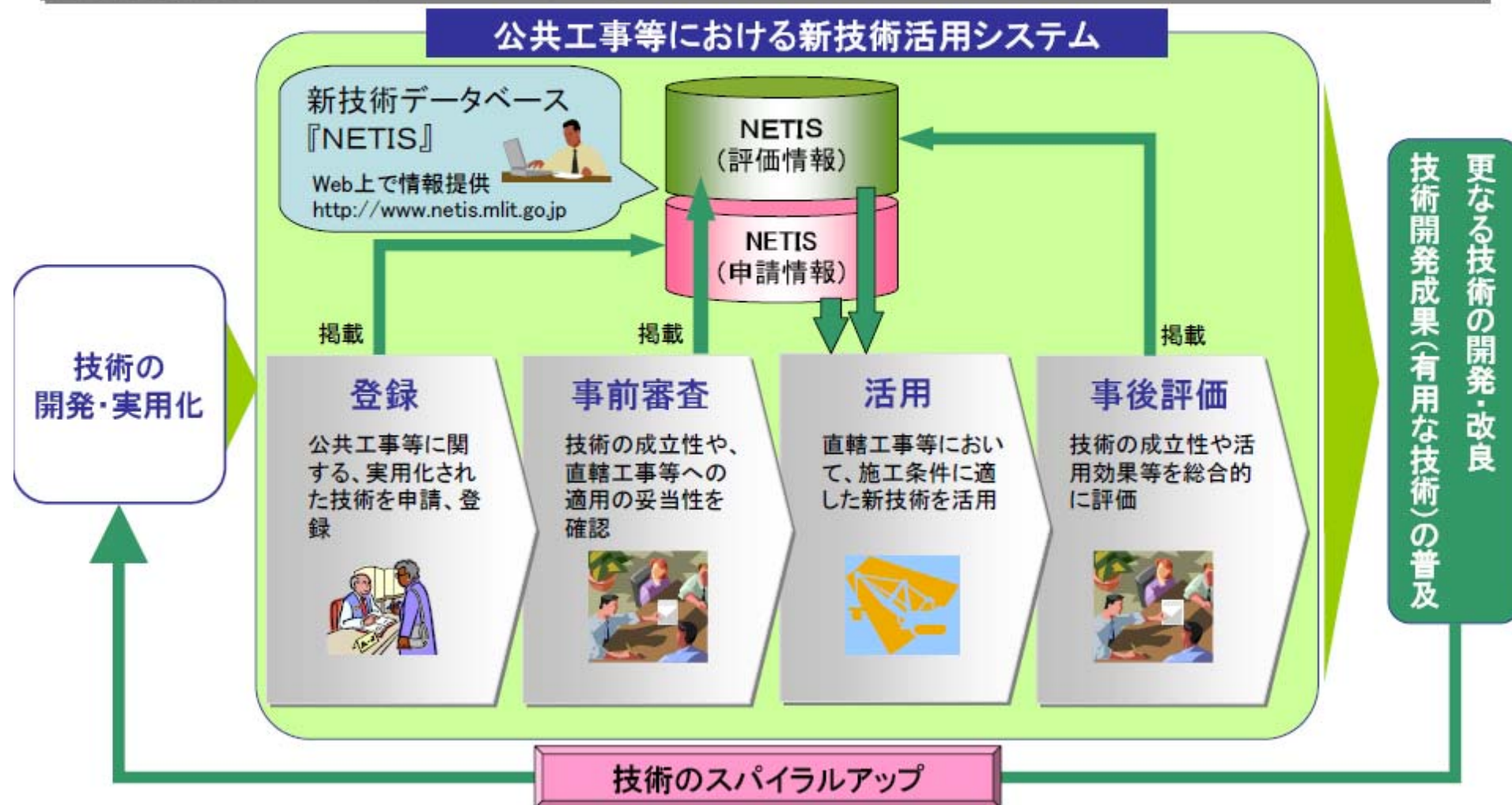
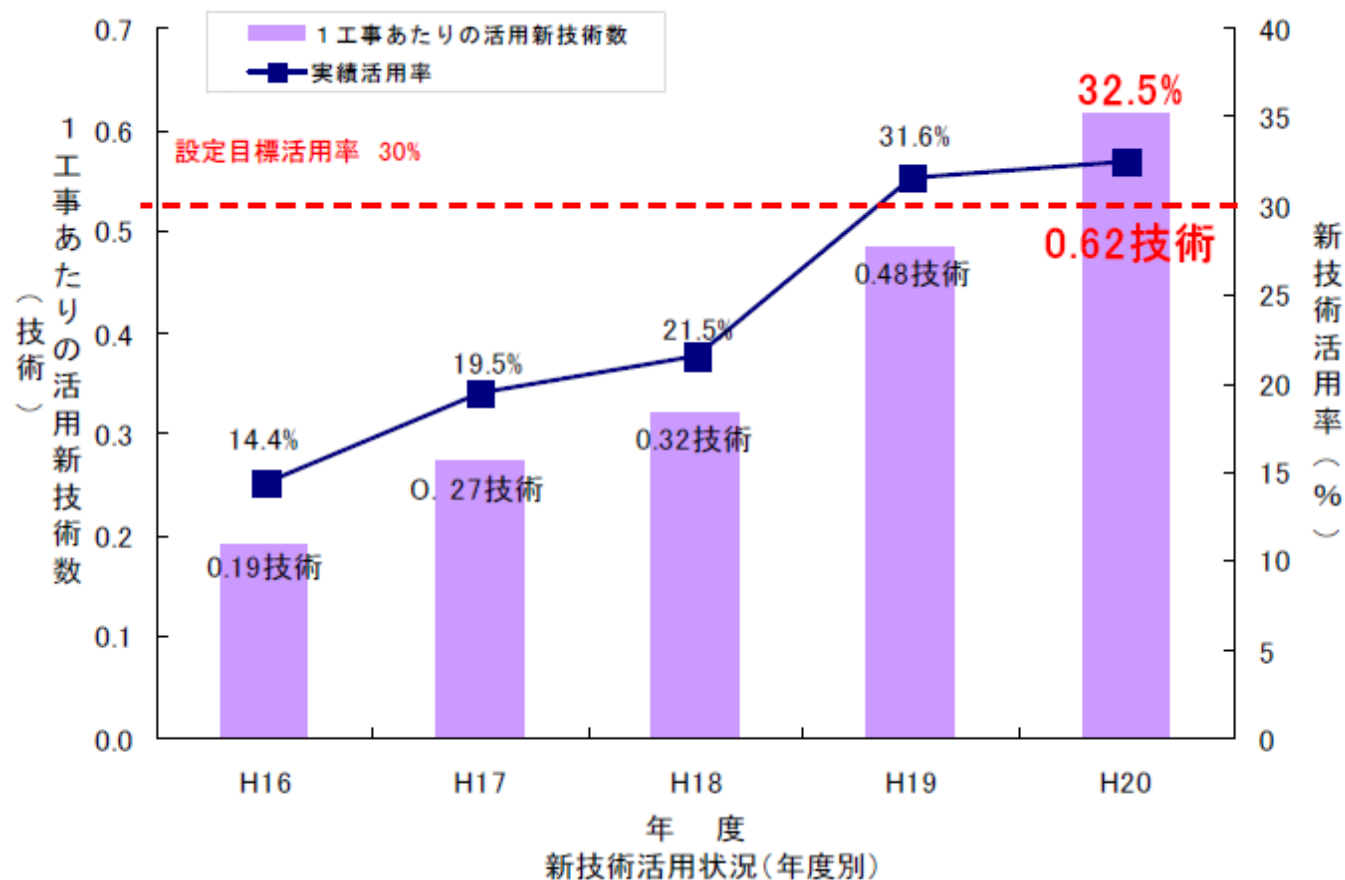


新技術活用現状と課題

民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用・評価し、技術開発を促進していくためのシステム。



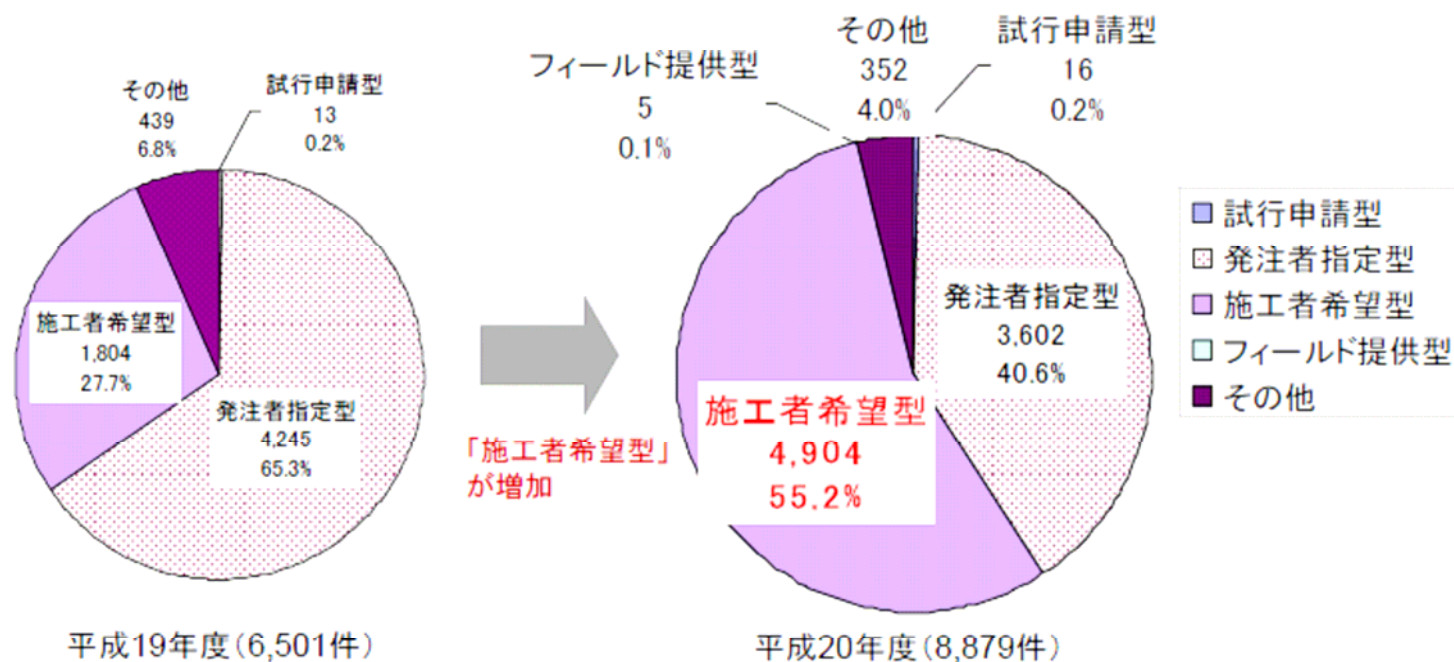


新技術活用状況 (年度別)

新技術活用状況	H16	H17	H18	H19	H20
①総工事件数	14,764	13,748	12,648	13,453	14,435
②新技術活用件数 ※2	2,120	2,677	2,720	4,255	4,687
③活用延べ新技術数	2,827	3,763	4,063	6,501	8,879
新技術活用率 (②/①)	14.4%	19.5%	21.5%	31.6%	32.5%
1 工事あたりの活用新技術数 (③/①)	0.19	0.27	0.32	0.48	0.62

- 平成20年度の活用延べ新技術数8,879件を、新技術の活用型別(※3)にみると、以下のとおりです。

「施工者希望型」(入札契約の総合評価方式における技術提案、又は契約締結後における施工者からの技術提案に基づき、施工者が新技術を活用する)の割合が、平成20年度では55.2%となり、平成19年度の27.7%から大幅に増加しました。



活用延べ新技術数の活用型別内訳

インセンティブ

- 工事成績評定への加点
(施工者希望型のみ)
- 総合評価方式への加点
(配点は適宜決定)

インセンティブ

- 設計業務の比較検討において対象技術とすることを設計図書に明記
(設計比較対象技術)
- 試行の拡大
(少実績優良技術)
- 工事成績評定への加点
(施工者希望型のみ)
- 総合評価方式への加点
(配点は適宜決定)

推奨技術 1技術

公共工事等に関する技術の水準を一層高めるために選定された、画期的な新技術。

<選考要件>

従来に比べ飛躍的な改善効果を発揮

先駆的な技術、幅広い活用の期待

画期的な技術、将来飛躍的な活用効果の改善の期待

独創的な技術、国際的な先端技術、先進諸国へ技術展開の期待

国内、国際的な諸問題の課題解決に貢献

(選考委員の全員一致による選定)

準推奨技術 12技術

公共工事等に関する技術の水準を一層高めるために選定された、画期的な新技術(推奨技術には至らないもの)

新技術活用システム検討会議(本省)が選定

活用等実績および課題の改善等のフォローアップ後、再評価

13技術

新技術システム検討会議(本省)に推薦

活用促進技術

選定:8技術

特定の性能又は機能が著しく優れている技術、など。

設計比較対象技術

選定:27技術

技術の優位性が高く、安定性が確認されている技術。
(活用実績10件以上)

少実績優良技術

選定:28技術

技術の優位性は高いが、直轄工事等における実績が少ない技術。
(活用実績10件未満)

多

実績件数

新技術活用評価会議(整備局等)が選定

少

優位性(総合評価点)

54技術

約280技術

活用効果評価を実施した技術

評価結果が良い技術

活用

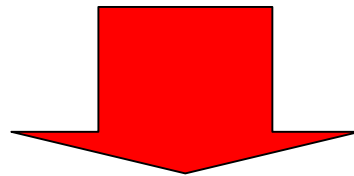
新技術(NETIS登録技術)

約3600技術

選定件数は平成21年4月現在

直面している課題

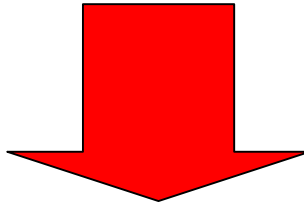
- 本格運用後に活用した技術に対して事後評価した技術が少ないため、事後評価の件数を増加させる必要がある。
- 事後評価を増加させるためには、事後評価の実施に必要な活用効果調査表の回収率の向上が必要



- 新技術を活用した際の活用効果調査表作成の周知・徹底に取り組む
- 評価情報を増加させていくため、計画的に事後評価を実施していく

直面している課題

- 事後評価を増加させていくための対応

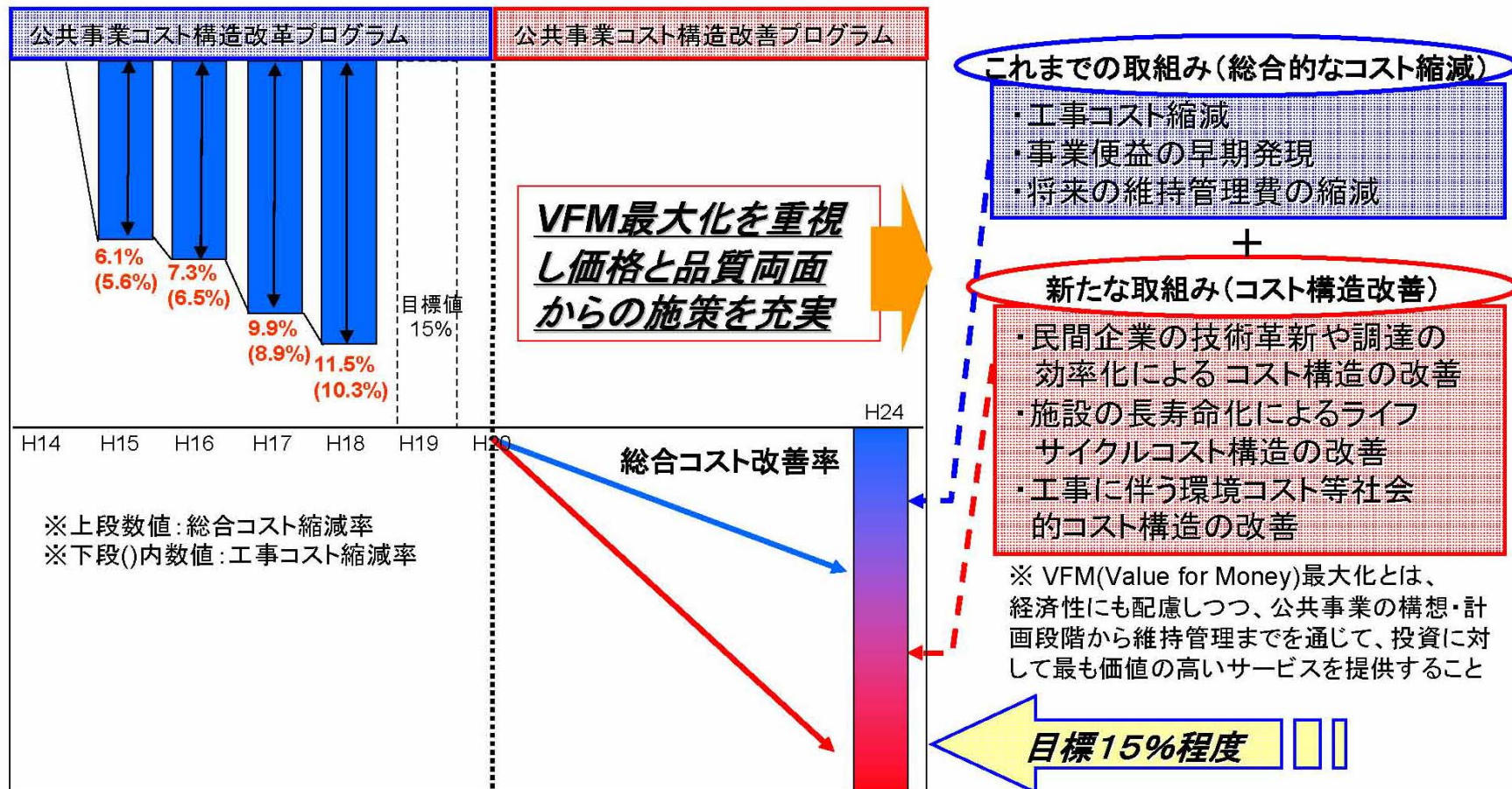


- 事後評価に必要な活用効果調査の件数の緩和
- 申請者(開発者)への周知

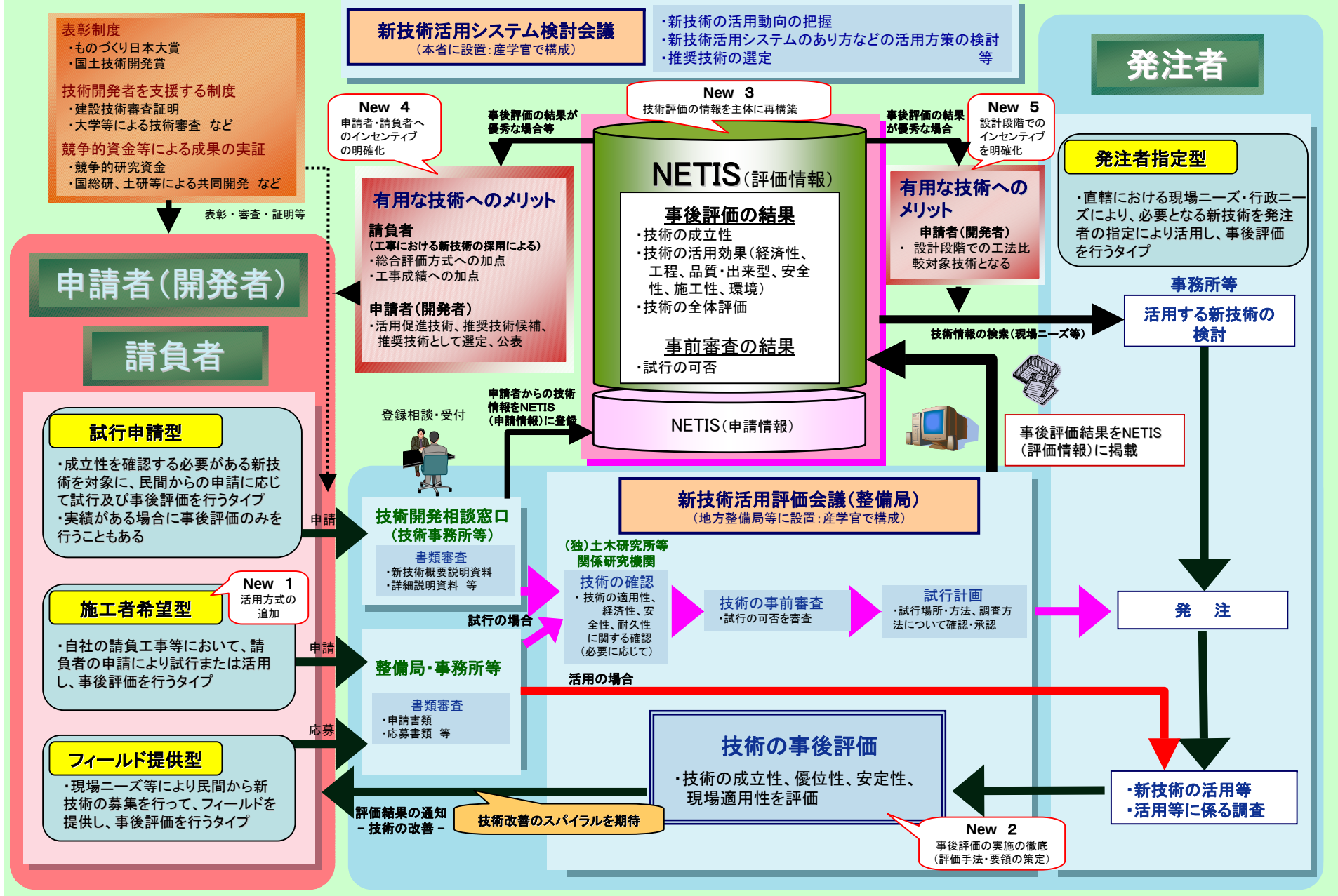
公共事業コスト構造改善プログラムの概要

資料5

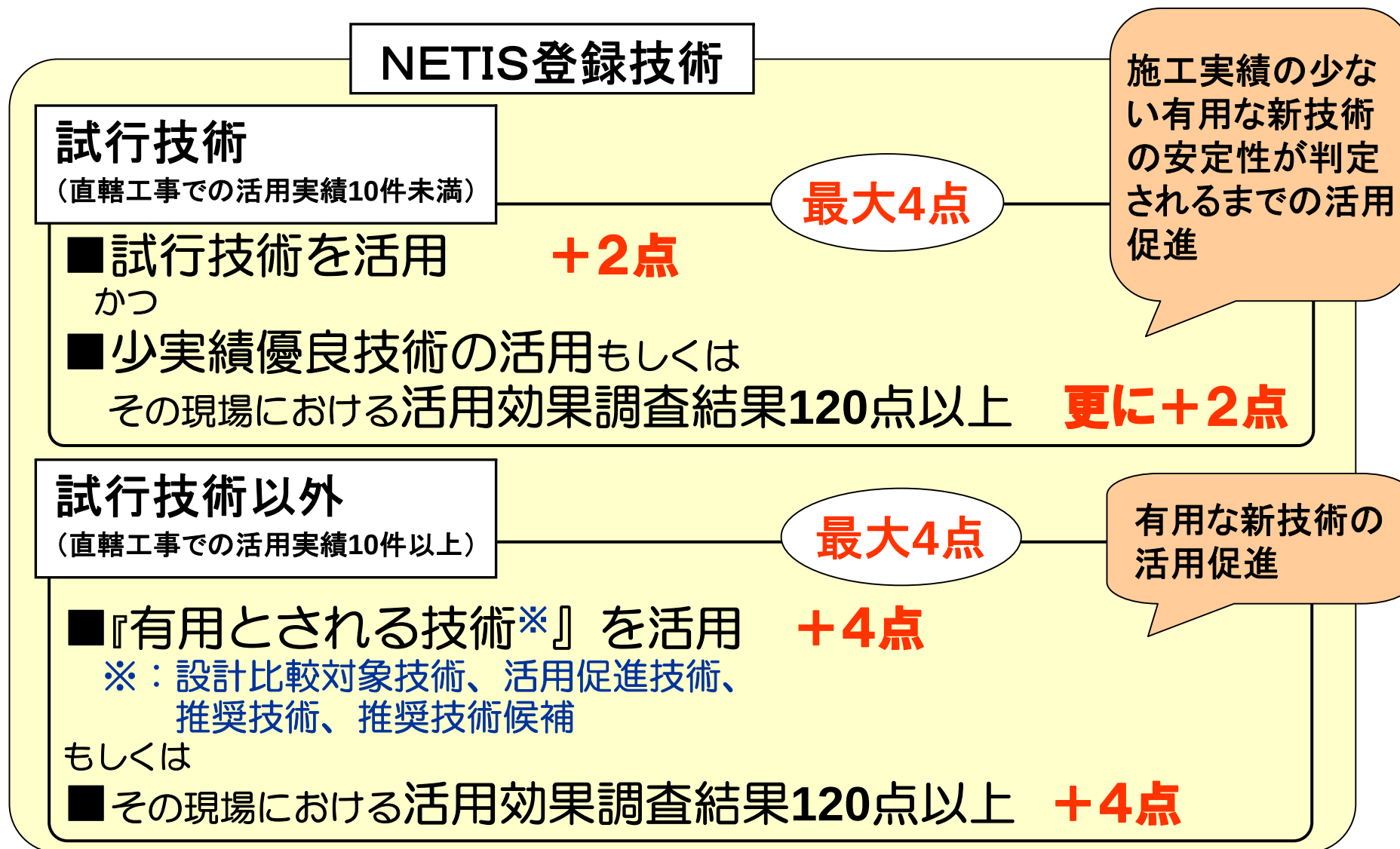
- ・平成20年度～24年度の5年間で、平成19年度と比較して、**15%程度のコスト構造の改善を目標**とすべく、年度内に新プログラムを策定。
- ・これまでの「**総合的なコスト削減**」の取組みに加え、平成20年度からは新たに「**コスト構造改善**」の取組を導入し、「**総合的なコスト構造改善**」を推進。



新技術活用システムの全体イメージ



施工者希望型における工事成績評定への加点方針



■ NETIS登録技術を活用したら最大 +4点

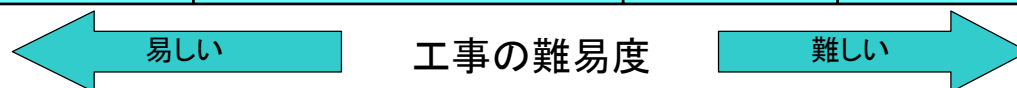
総合評価方式のタイプ選定の見直し

河川・道路・営繕関係

平成21年度(案) タイプ選定毎の配点割合

標準型(Ⅰ型)については、H20.10.10入札公告より適用

評価項目		簡易型	標準型			
			標準型(Ⅱ型)		標準型 (Ⅰ型)	標準型 (WTO)
			2:3:5	4:3:3		
技術提案		—	20%	40%	50%	100%
簡易な施工計画		—	—	—	—	—
企業 評価	技術者評価	50%	30%	30%	25%	—
	企業評価	50%	50%	30%	25%	—
備考		簡易な施工計画を求めない	技術提案は1課題	技術提案は2課題	—	—
手続き期間		約3週間	約1ヶ月		約2ヶ月	約3ヶ月



2.3 標準型(Ⅱ型)の評価項目と配点

凡例) ◎：必須項目 ○：選択項目

分類	評価項目			評価内容	2:3:5			4:3:3			評価段階
					設定	ウェイト		設定	ウェイト		
技術提案	施工上の課題に対する技術的所見			発注者が指定した施工上の課題への対応	◎ 1 課題 設定	2	2	◎ 2 課題 設定	4	4	5段階
配置予定技術者の能力	工事成績			元請として平成8年度以降に完成した本工事における同種工事(大臣官房官庁営繕部又は全地方整備局)1件の工事成績	◎	0.9～1.8	3	◎	0.9～1.8	3	5段階
	表彰(優秀技術者)			地整内(直近15ヶ年度)の表彰実績	◎	0.3		◎	0.3		3段階
	配置予定技術者の資格			一級土木施工管理技士等の経験	◎	0.3～0.7		◎	0.3～0.7		3段階
	継続教育(CPD)の状況			所定の期間内に継続教育(CPD)の単位を各団体推奨単位以上取得	◎ 1 項目 選択	0.3～0.6		◎ 1 項目 選択	0.3～0.6		2段階
	同種工事の施工経験			申請された同種工事の公共性の有無							
	ヒアリング	技術者の専門技術力(Q1)		提出された同種工事について、工夫した点、苦労した点等の説明状況	◎(※)	0.3		◎(※)	0.3		数値
		当該工事の理解度、 取組姿勢	(Q2)	提出された「施工計画」記載内容についての説明状況	◎(※)	0.2		◎(※)	0.2		数値
			(Q3)	「施工計画」記載内容以外で重要点や疑問点の把握状況	◎(※)	0.1		◎(※)	0.1		数値
	発注者の指定する資格保有技術者			発注者の指定する資格保有技術者を配置できること(配置予定技術者またはそれ以外)	◎ 最大 2 項目	0.3		◎ 最大 2 項目	0.3		3段階
	配置予定建設技能者の表彰実績			本工事の建設現場における配置予定建設技能者の表彰実績							3段階
	同種工事の実績件数			申請された同種工事の実績件数							3段階
	その他			工事特性により適宜設定可							2段階～3段階
企業の施工実績	工事成績			当該工事種別の地整内(過去5ヶ年度＋当該年度)の工事成績の平均点	◎	2.0	5	◎	1.5	3	5段階
	表彰(安全・優良施工)			地整内(直近5ヶ年度)の表彰実績(安全・優良施工)	◎	0.6		◎	0.6		3段階
	表-4参照			◎ 3 項目 以上 選択	2.4	◎ 2 項目 以上 選択		0.9	2段階～3段階		
減点項目				「指名停止」「文書注意」等の措置に対して減点		▲1.0		▲1.0		加算点満点の10%	
合 計						10		10			

※：施工体制確認型の場合は「ヒアリング」省略
施工体制確認型以外の場合は「ヒアリング」実施

2.3.3 企業の施工実績 オプション項目

区分	評価項目	評価内容	評価基準(案)	選択工事例 等
地域貢献等	災害協定に基づく活動実績	・過去1カ年度＋当該年度の災害協定に基づく活動実績(国・県・市町村等)	活動実績あり:A 活動実績なし:C 災害協定締結なし:E	工事特性により特定地域の現場状況に精通している必要がある工事に適用。 ・緊急を要する工事 ・地元対応が必要な工事 ・災害復旧工事 ・維持工事等
	近隣地域内工事の実績	過去5過年度＋当該年度の実績	3件以上:A、1から2件:C、なし:E	
	ボランティア活動による実績	施工県における過去2年間の行政機関からの表彰・感謝状、建設業人材確保・育成モデル事業の表彰、その他	実績あり:A、なし:E	
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	指定する地域内における本店の所在	地域内に本店あり:A 地域内に本店なし:E	
	水防団員(消防団員)の雇用	社員が水防団、消防団に所属している	所属社員有:A、なし:E	
	地産品の使用状況	平成17年度以降に施工県の公共工事における施工県産の建設資材(地産品)の有無	あり:A、なし:E	
企業の信頼性	企業の社会性	維持工事等の実績	過去1カ年＋当該年度に完成した工期6ヶ月以上の維持工事等(橋梁補修、構造物補修、設備補修)の実績	実績あり:A なし:E 30年以上:A、15年以上:C、15年未満:E 5名以上:A、2名以上:C、2名未満:E 両方取得:A、どちらか取得:C、なし:E 取得:A、なし:E あり:A、なし:E 加入:A、なし:E 加入:A、なし:E
		継続的な営業に基づく信頼度	営業年数の継続性	
		継続的な技術者保有に基づく信頼度	10年以上雇用する1級〇〇施工管理技士の数	
		ISOの認証取得状況	ISO9001、14001の認証取得状況	
		建設業労働安全衛生マネジメントシステム等の認証	建設業労働災害防止協会策定の「労働安全衛生マネジメントシステム」等の取得状況	
		新規学卒者雇用	基準日の直前2年度間(H〇年度)に学校・専修学校を卒業し〇ヵ月以内に採用(健康保険有)した者が、基準日時点で在籍の有無	
		建設業労働災害防止協会加入	建設業労働災害防止協会へ加入の有無	
		建設業退職金共済制度加入	制度に加入の有無	
	技術力	新技術の活用	有用な新技術を当該工事活用	NETIS登録の推奨技術、推奨技術候補、設計比較対象技術、小実績優良技術、活用促進技術の活用:A 上記以外のNETIS登録技術の活用:C なし:E 優良工事における下請者表彰(事務所長表彰):A なし:E 実績あり:A、なし:E または、〇件以上:A、1件:C、なし:E
		下請け予定業者の表彰実績	平成18年度以降の表彰実績	
		〇〇工事の実績	入札参加要件(同種条件)では設定していない指定する工種の施工実績	
	その他	工事の手持ち状況	当該工事種別の地整内当該年度施工額÷当該工事種別の過去5年度の地整内平均施工額	1未満:A、1～2:C、2以上 E 自社保有:A、リース〇年:C、なし:E
		専門工種の施工機械自社保有状況	指定する建設機械の自社保有又はリース(〇年以上)状況	
	社会福祉	障害者の雇用状況	施工県内の本店・支店・営業所において、提出期限現在における障害者の雇用の有無	雇用あり:A、なし:E 導入あり:A、なし:E
		高年齢者雇用制度の導入	高年齢者雇用制度の導入	
その他	その他評価すべき項目	—	—	工事特性等により適宜設定

2.3.3 企業の施工実績 オプション項目

区分		評価項目	評価内容	標準的 評価段階	選択工事例 等
地域 貢献 等		災害協定に基づく活動実績	過去1ヶ年度＋当該年度の災害協定に基づく活動実績(国・県・市町村等)	3段階	工事特性により特定地域の現場状況に精通している必要がある工事に適用。 ・緊急を要する工事 ・地元対応が必要な工事 ・災害復旧工事 ・維持工事等
		近隣地域内工事の実績	過去5ヶ年度＋当該年度の実績	3段階	
		ボランティア活動による実績	施工県における過去2年間の行政機関からの表彰・感謝状、建設業人材確保・育成モデル事業の表彰、その他	2段階	
		工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	指定する地域内における本店の所在	2段階	
		水防団員(消防団員)の雇用	社員が水防団、消防団に所属している	2段階	
		地産品の使用状況	施工県の公共工事における施工県産の建設資材(地産品)の有無	2段階	
企業の信頼性	企業の 社会性	維持工事等の実績	過去1ヶ年度＋当該年度に完成した工期6ヶ月以上の維持工事等(橋梁補修、構造物補修、設備補修)の実績	2段階	規模の大きい工事等、比較的企業の健全度を必要とする工事等に適用。
		継続的な営業に基づく信頼度	営業年数の継続性	3段階	
		継続的な技術者保有に基づく信頼度	10年以上雇用する1級〇〇施工管理技士の数	3段階	
		ISOの認証取得状況	ISO9001、14001の認証取得状況	2段階	
		建設業労働安全衛生マネジメントシステム等の認証	建設業労働災害防止協会策定の「労働安全衛生マネジメントシステム」等の取得状況	2段階	
		新規学卒者雇用	基準日の直前2ヶ年度間(H〇年度)に学校・専修学校を卒業し〇ヶ月以内に採用(健康保険有)した者が、基準日時点で在籍の有無	2段階	
		建設業労働災害防止協会加入	建設業労働災害防止協会へ加入の有無	2段階	
		建設業退職金共済制度加入	制度に加入の有無	2段階	
	技術力	新技術の活用	有用なNETIS登録技術の活用	3段階	専門的な技術力・提案力を必要とする工事に適用。
		下請け予定業者の表彰実績	平成18ヶ年度以降の下請予定業者が九州地方整備局事務所長から下請負表彰を受けた実績	2段階	
		同種工事の施工実績	申請された同種工事の公共性の有無	2段階	
		〇〇工事の実績	指定する工種の施工実績 ※入札参加要件(同種条件)では設定していない工種	2～3段階	
	その他	工事の手持ち状況	当該工事種別の地整内当該年度施工額÷当該工事種別の過去5ヶ年度の地整内平均施工額	3段階	・急激な受注額の増加により品質が確保されない恐れを予防 ・受注機会の均等化
		専門工種の施工機械自社保有状況	指定する建設機械の自社保有又はリース(〇年以上)状況	3段階	
	社会福祉	障害者の雇用状況	施工県内の本店・支店・営業所において、提出期限現在における障害者の雇用の有無	2段階	
		高齢者雇用制度の導入	高齢者雇用制度の導入	2段階	